

AITEC 調査研究報告会 2000 アンケート集計結果

調査研究報告会におけるアンケートにご回答頂いた結果を概観します。
なお、多数の方々のご協力に対し、ここに御礼申し上げます。

1. アンケートの質問内容

アンケートでは、以下の事項について質問させて頂きました。

(1) ご勤務先・ご所属について

- { a. 官公庁 b. 大学 c. 国研 d. シンクタンク e. 報道関係
f. ソフトウェアハウス g. AITEC 会員企業 h. 一般企業 }

(2) 本日の報告会は、有用な情報を提供するものでしたか。

- { a. 有用だった b. 一部有用だった c. ほとんど有用でない d. 全く有用でない }

(3) 本日の報告会の説明はわかり易いものでしたか。

- { a. わかり易かった b. 普通 c. ややわかりにくかった
d. ほとんどわからなかった }

(4) 会計制度など、わが国の法・制度が米国のそれに比べ、研究者にとって極めて不利な状況にあることについて、ご存じでしたか。

- { a. 大きな格差があると知らなかった b. かなりの格差があることは知っていた
c. 本日発表した事項は(ほとんど)知っていた d. よく知っていた }

(5) このような会計制度や公務員制度など、国の根幹に関わる問題の改革の進め方はどうするのが良いとお考えですか。

- { a. 既存の機構(科学技術会議、学術会議、産業競争力会議など)の現役メンバーへの入れ替えなど、強化再編を図る
b. 米国の大統領諮問委員会のような、特別なミッションと権限を与えた、現役の学界・産業人から成る委員会組織を作る
c. インターネット等を介し幅広く民意を収集し、それを直接政策に反映させる機関を作る
d. その他 }

(6)今後、今回のような報告会を開催するとした場合、どのような内容の調査報告を希望しますか。

- { a. 情報先進国(米国中心)の先端技術の研究開発や市場創成のための仕組み、法・制度の進化についての追跡調査報告
- b. 各国が政策的に重視している重点研究分野とその研究開発動向
- c. その他 }

(7)これまでに、当研究所のホームページをご覧になったことがありますか。

- { a. よく見る b. 時々見る c. あまり見ない d. 全く見たことがない }

(8)会計制度や公務員制度改革には多くの研究者や技術者、一般国民の世論の後押しが必要です。

このような世論形成の一環として当研究所のホームページに、研究開発の仕組みや法・制度改革の提言に向けたネットワークによる討論の場を設けた場合、討論に参加されますか。

- { a. 積極的に参加する b. できるだけ参加したい c. 討論の展開を見て判断する
- d. 参加しないと思う }

(9)今回、一般企業の方には、調査報告書を1部2千円で購入していただくこととしましたが、この価格はいかがだったでしょうか。

- { a. 高い b. やや高い c. 妥当 d. 安い }

(10)このセミナーの開催を何でお知りになりましたか。

- { a. AITEC からの案内 b. AITEC ホームページ c. メールマガジン
- d. 知人/会社等の紹介 e. その他[] }

2.回答結果概要

アンケートの回答総数は87件で、参加者の約3分の2の方からご回答を頂いたことになります。その内訳は以下の通りです。

官公庁	12名
大学	11名
国研	1名
シンクタンク	5名
報道関係	1名
ソフトハウス	12名
AITEC 会員企業	26名
一般企業	19名

大学と企業の双方にご勤務の方は「大学」に、財団法人にご勤務の方は「官公庁」に算入させて頂きました。また、質問(5)(6)に関しては複数回答があったため、合計数が回答者数よりも大きくなっています。

この報告会の有用性、および分かり易さに関する2つの質問に対しては、いずれも「有用だった」あるいは「わかり易かった」の回答が半数以上を占め、「一部有用だった」あるいは「普通」の回答を加えると9割以上となり、ご好評頂けたと判断しております。

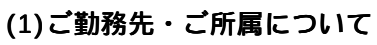
研究開発における日米格差の認識に関しては、3分の2の方は「かなりの格差があることは知っていた」と回答、「大きな格差があると知らなかった」の回答と合わせると9割近くになり、今回のセミナーによって問題の存在に加え、その詳細をお知らせするという目的を果たせたと考えております。なお、「知らなかった」という回答は企業関係の方から多く寄せられました。

格差是正に向けての対策としては、米国式に「大統領諮問委員会のような組織を作る」が断然多く、以下、「インターネット等による民意収集」「既存機構の強化」と続いています。

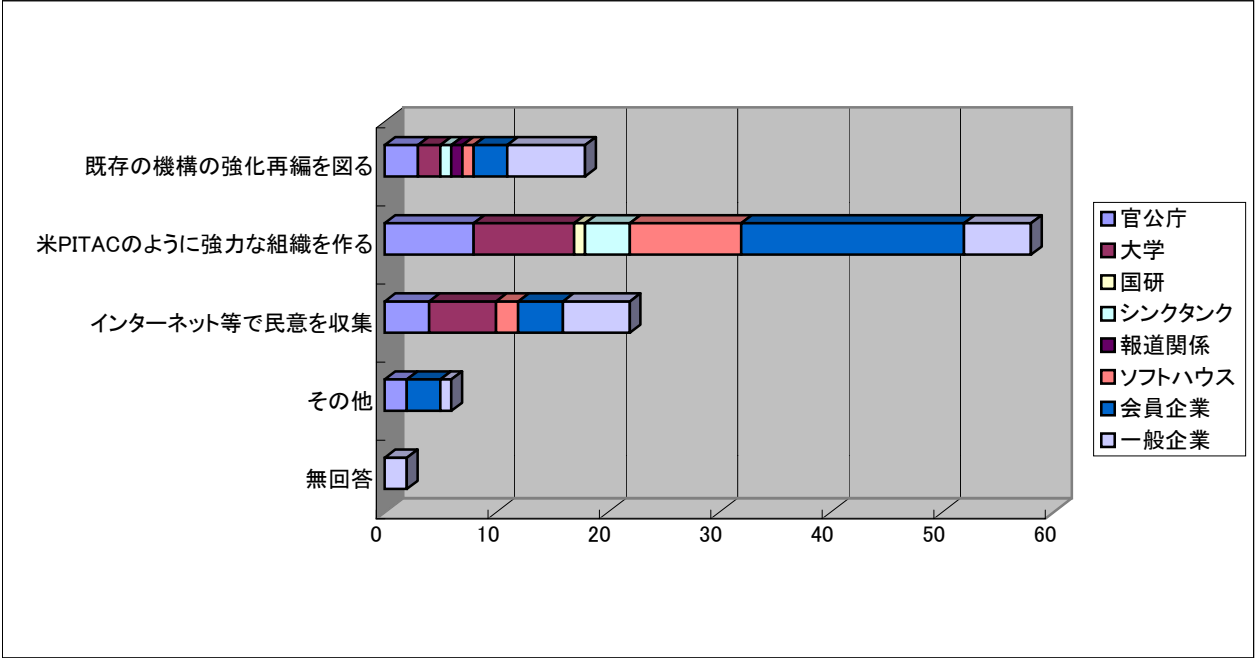
今後期待する調査内容としては、情報先進国に関する「法・制度調査」と「重点分野・動向調査」がちょうど同数となっており、当研究所の従来方針にご賛同頂けたと考えております。

問題解決に向けたネットワーク討論会を開設については、「展開を見て判断」が最も多く、「積極的に参加」「できるだけ参加」を含めると8割ほどになり、議論の場の必要性を感じられている方が多いと判断しております。

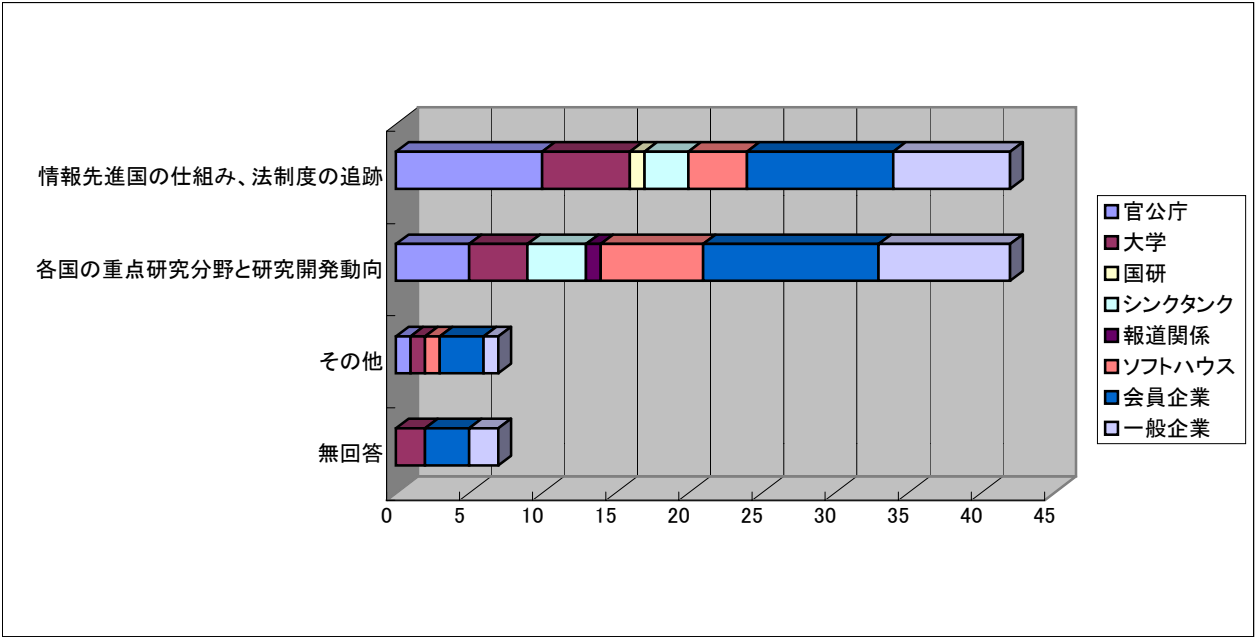
本報告会の開催情報は、AITEC からの案内により入手された方が最多数ですが、「知人/会社からの紹介」が次点となっています。周囲の方をお誘い頂いた皆さん、ご協力ありがとうございました。



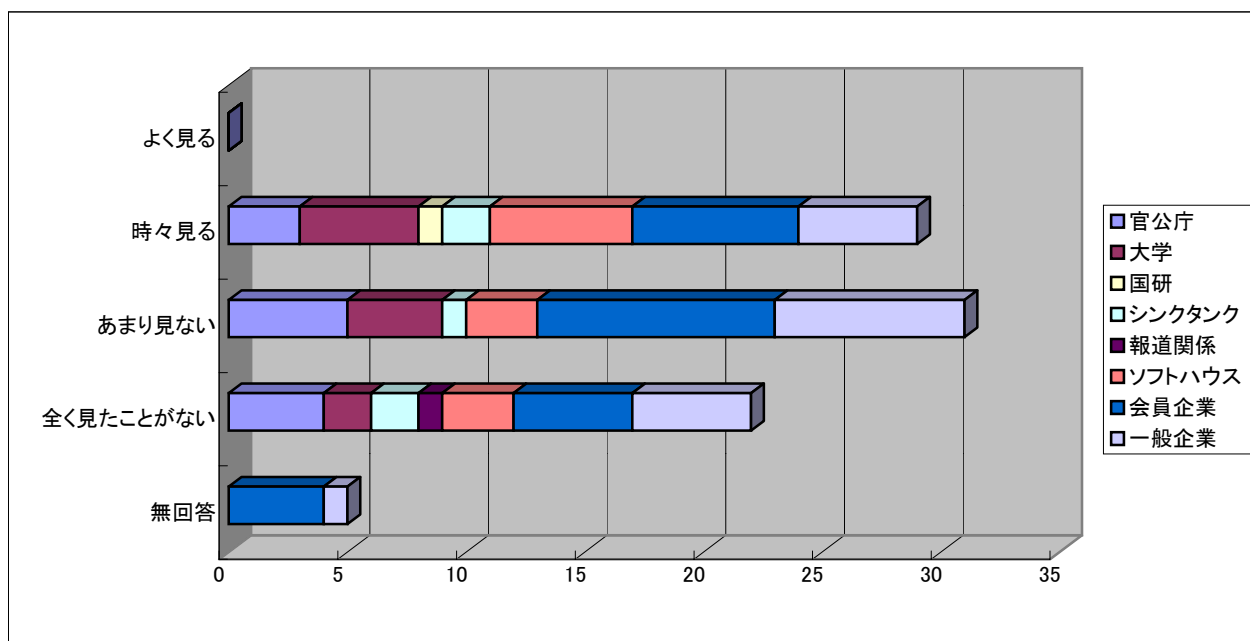
(5)このような会計制度や公務員制度など、国の根幹に関わる問題の改革の進め方はどうするのが良いとお考えですか。



(6)今後、今回のような報告会を開催とした場合、どのような内容の調査報告を希望しますか。

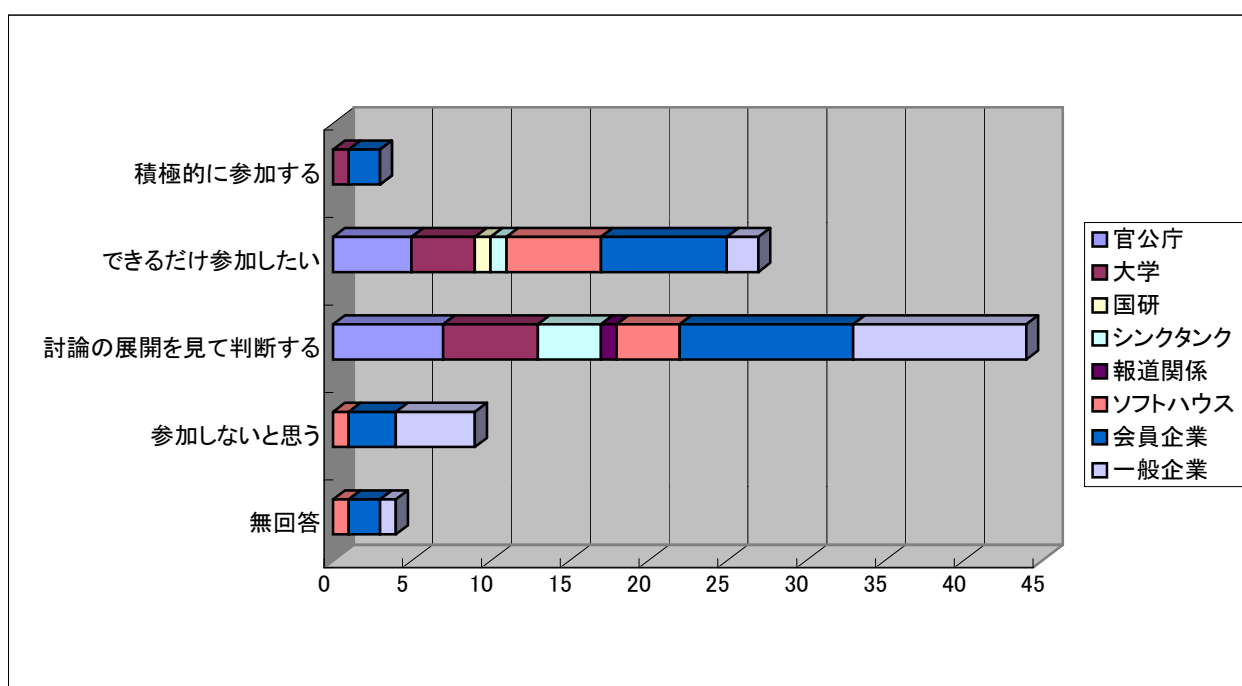


(7)これまでに、当研究所のホームページをご覧になったことがありますか。

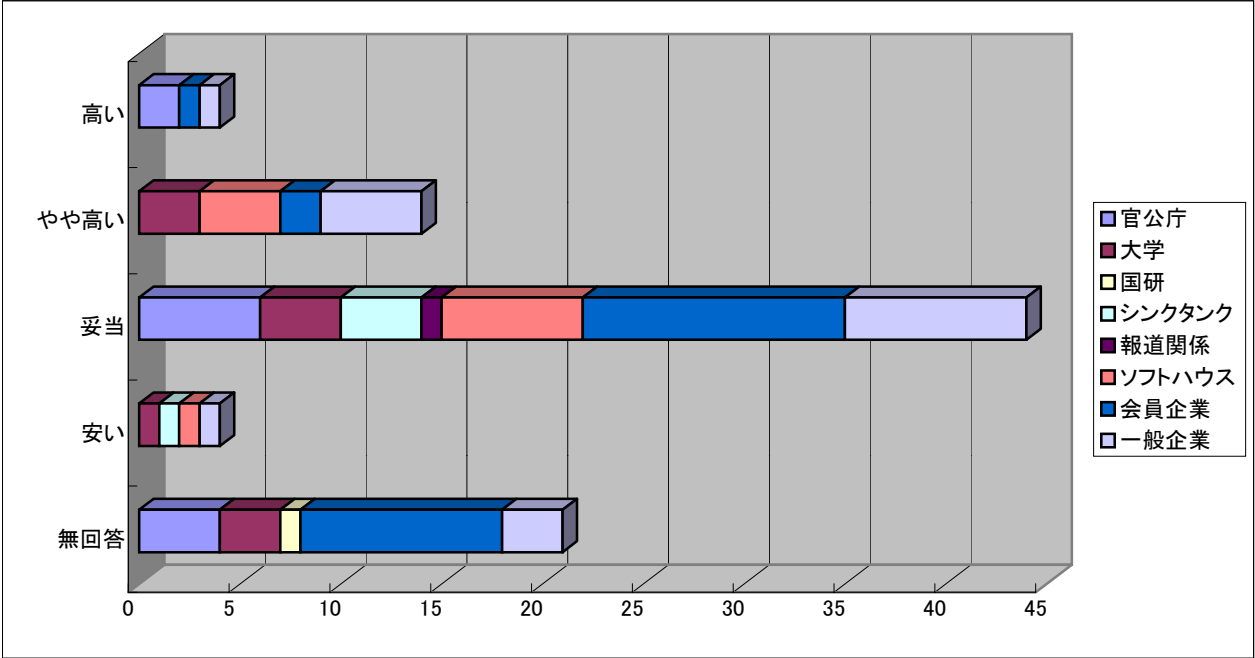


(8)会計制度や公務員制度改革には多くの研究者や技術者、一般国民の世論の後押しが必要です。

このような世論形成の一環として当研究所のホームページに、研究開発の仕組みや法・制度改革の提言に向けたネットワークによる討論の場を設けた場合、討論に参加されますか。



(9)今回、一般企業の方には、調査報告書を1部2千円で購入していただくこととしましたが、この価格はいかがだったでしょうか。



(10)このセミナーの開催を何でお知りになりましたか。

